

事後評価書

箇所名	桃取地区（漁港関連道）		事業名	水産基盤整備事業	課名	水産基盤整備課
事業概要	工期 （下段当初）※	平成20年度～平成28年度	全体事業費 （下段当初）※	1,878 百万円（負担率：0.55：0.33：0.12）		
		平成20年度～平成26年度		1,200 百万円（負担率：0.55：0.33：0.12）		
事業目的及び内容		<p>事業目的：水産資源の持続的利用と国民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給及び水産資源の生息環境の保全・創造に資するため、漁港及び漁場の計画的な整備による水産物の生産及び流通の基盤づくりを総合的に行う。</p> <p>内容：舟越漁港から、海況状況に左右されない桃取漁港への効率的な運搬が可能となる関連道の整備をすることで、水産物の流通及び漁業用資材の輸送を合理化し、輸送時間の短縮による水産物の品質向上やコストの低減、安心安全かつ安定的な水産物の供給網の構築、漁村環境の改善が図られる。</p> <p>道路工 延長L=1,950m 幅員W=5.0m（車道幅員4.0m）</p>				
1・事業の効果						
直接的効果						
区分		H19基本計画時 （基準年：H19）	今回評価 （基準年：R4）	備考		
費用	事業費	12.0億円 （10.3億円）	17.9億円 （29.9億円）	環境対策による増加		
	維持管理費	0.4億円 （0.1億円）	0.4億円 （0.2億）			
	合計	12.4億円 （10.5億円）	18.3億円 （30.1億円）			
効果	走行時間短縮便益	4.1億円	14.1億円			
	走行経費縮減便益	5.9億円	1.3億円			
	避難経路確保効果		26.0億円			
	合計	20.4億円	41.4億円			
費用便益分析結果（B/C）		1.95	1.38			
定量化できない効果						
<ul style="list-style-type: none"> ・走行の安全性の向上 ・時間短縮による利便性の向上 ・緊急時の利便性の向上 						
<p>水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン（水産庁漁港漁場整備部 令和2年5月改訂） 費用便益分析マニュアル（国土交通省 道路局都市局 令和4年2月）</p>						
2・事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化						
<p>当事業において影響を受けると予測された植物及び両生類に対し保全対策を実施したため、環境影響による絶滅等の影響はない。</p> <p>影響を受けると考えられた希少動植物において、その影響を受けない場所へ移植および放流を行った。</p>						

3・事業を巡る社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船隻数は減少傾向にあるが、全国、三重県と比べ減少傾向は緩やかである。 ・漁業生産額は全国、三重県と同様に減少傾向である。 ・漁業就業者数の減少、高齢化が進んでいるが、全国、三重県と比べ就業者数の減少の割合は緩やかである。 ・全国、三重県と比べ、漁業就業者の60歳以上の高齢者の割合は、H25年まで低く推移していた。
4・県民の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・関連道の利用により水産物の輸送時間が短縮され、漁業活動の効率性、品質が向上した。 ・S字カーブや走行時間が減少し、水産品の荷崩れが少なくなった。 ・荒天時は、答志漁港と比べ欠航率の少ない桃取漁港を利用するが、関連道の利用により短時間で桃取漁港への移動が可能となった。 ・関連道整備前に水産物の運搬等に活用していた県道はS字カーブが多く、道幅も狭いため事故が発生していたが、関連道は道幅が広く走行の安全性が向上した。 ・島民の日常生活において、関連道の利用により、走行時間が短縮され、利便性が向上した。 ・桃取漁港と比べ、答志漁港から本土への定期船は悪天候による欠航が多く、本土への航行時間も長いいため、本土への移動には桃取漁港を利用する島民は多い。 ・島内の最終便は桃取漁港で、遅い時間まで定期船が運航しているため、通勤、通学にも利用されている。 ・緊急時、答志漁港から出航できない（荒天時等）場合に桃取漁港を利用するが、この際関連道の利用により短時間で桃へ移動できる。
5・再評価の経緯	再評価なし
6・今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・関連道の清掃を鳥羽磯部漁協で実施しており、現状補助金がなく、清掃道具の購入費が負担となっていると意見があった。今後も持続的に利用しやすいよう、維持管理方法について検討する。 ・漁業活動のみならず、住民にとっても重要な道路となっているため、より利便性を向上させるための方策を検討する。

※再評価実施事業は(下段前回)とし、前回再評価時の内容を記載する。未実施の場合は(下段当初)とし、当初計画時の内容を記載する。